

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
I	教育研究の質の向上に関する事項	I	教育研究の質の向上に関する事項を達成するためにとるべき措置						
1	社会との共創	1	社会との共創に関する目標を達成するための措置						
(1)	人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値(進化知)を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化機能」を内包した未来社会、すなわち、「共創進化スマート社会」の教育、研究、実現を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための基盤整備を行う。	1	大学の在り方を根本から自主的、自律的に見直し、人間知・機械知・自然知の融合により新たな価値を創造し様々な課題を自律的に解決しながら発展し続ける「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」となるための、大学の新たな3つの機能「教育・研究・実現」、及びそれを支える大学の構造、制度、設備、施設、キャンパスを総合的にデザインし、整備する。	1-1	「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための長期的かつ全ての要素を総括するトータルデザインを令和4年度に具体的に描き、個々の要素(機能(教育・研究・実現)、構造、制度、設備、施設、キャンパス)のデザインに関する工程表を作成する。これらについて外部有識者による評価を実施し、進捗したことが確認されること。		「共創進化スマート社会推進実現機構」を設置し、同機構において、「共創進化スマート社会」を先導し、自らも「共創進化スマート大学」になるための長期的かつ全ての要素を総括するトータルデザインを具体的に描き、個々の要素(機能(教育・研究・実現)、構造、制度、設備、施設、キャンパス)のデザインに関する工程表を作成する。		「共創進化スマート社会推進実現機構」の個々の要素のデザインに関する工程表を作成した。また、各部門での進捗状況に応じて来年度以降の工程表を随時変更していく。
(2)	我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、世界水準の研究力を踏まえ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信し、また、地域の社会的課題の解決を目指すことで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。	2	「共創進化スマート社会」の実現に向け、既存の枠組みや専門分野を越え、多元的な多様性の中で幅広い連携・協働と深い相互理解により、継続的にイノベーションを創造する。本学が保有する「知」と「技」を複数の企業との間で戦略的に活用して教育研究を一体的に推進することにより、社会を先導できるイノベティブな人材の育成及び新たな価値を創造する研究成果が自律的に創出され続ける好循環を形成する。	2-1	複数の企業との間で教育研究を一体的に推進するための新たな組織の設置を通じ、人材育成及び研究開発が自律的に行われ続ける好循環を形成し、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.5倍以上とする。	○実績(H28~R3) 3億6255万円 ○目標(R4~R9)1.5倍 5億4000万円	複数の企業との間で教育研究を一体的に推進するための新たな組織の設置準備を進める。民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額を7,000万円以上とする。	民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額 令和4年度実績数値:116,236,624円	D.C.&I戦略推進会議に新規組織設置をミッションとするタスクフォース(法人設立)を立上げ、本計画における「新たな組織」について外部法人とすることも含め、その事業内容、財務推移見込み、運営体制、一般社団法人又は株式会社を設置した場合の違い(法人形態ごとの大学との関係性、メリットデメリット)等を調査し、D.C.&I戦略推進会議において審議した。
				2-2	企業等の研究者を教員として迎え、実社会の最先端レベルの教育研究指導を行う連携教育部の参加機関数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28~R3) 55機関 ○目標(R4~R9)1.1倍 60機関	教育で連携する研究機関(連携研究機関)との仕組みを抜本的に見直しの上で、連携教育部において、新たな連携先の拡充方法等に向けた検討を行い、連携研究機関数を6機関以上とする。	連携研究機関 6機関	○連携教育活性化のため、用語の定義及び連携教員の業務・資格等を明確に定めた「電気通信大学における連携大学院教育等に関する規程」を新規制定した。また、本規程を反映した連携協定を、活動中の連携研究機関との間で再締結した(6件)。 ○新たな連携研究機関を開拓するため、連携教育部から各専攻に呼びかけを行い、提案のあった機関との調整を開始した(2件)。 ○これまで活動実績の無かった連携研究機関との連携を活性化するため、連携協定再締結を行った(1件、令和5年度発効)。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
		3	好循環システムを充実発展させるため、世界水準の研究力を持つ分野を特定し、その研究分野の優秀な研究者が活躍できるように支援するとともに、研究者の多様性や卓越性を尊重し異分野の研究者によるイノベーション創出を活性化させる。	3-1	特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、第4期中期目標期間を通じて、検証・見直し・整備を実施する。		研究活性化のため、特定分野への重点的資金配分、本学が継承・発展すべき諸分野への資金配分及び研究スペースの配分方法等について、検証・見直し・整備を行う。		○研究活性化のため、研究センターに資金を配分した。 ○JST創発的研究者支援事業に採択された教員に対する研究環境整備支援として、研究及び事務補助者等に係る人件費支援及びオープンラボの使用者選考における優先配慮を実施した。
				3-2	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度の構築の準備を行う。		○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ○COMPASS meetup 「COMPASS meetup」を15回開催し、毎回1名の研究者による研究紹介と質疑応答を行うことで、学内研究者の研究内容や強みを共有できる機会となっている。また、本イベントを契機として、異なる専攻間の教員が連携し、学内ファンド(令和4年度研究の連携・統合化等による本学のビジョン及び第4期中期目標・中期計画の実現に係る取組支援)1件への応募・採択へ繋がった。 ○大型外部資金獲得支援 異分野の研究者の連携を促進し、R1er輩出につなげるため、研究活性化支援システムにおいて、従来の「科研費獲得支援」を見直し、新たに科研費以外の資金獲得も対象として、異なる分野の研究者で構成された研究組織からの申請を優先する「大型外部資金獲得支援」を新設した(実施は令和5年度以降)。
				3-3	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。	○実績(H28～R2) ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% ○目標(R4～R9) ＜全分野＞1.1倍 ・論文数累計 736本/年 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% ＜世界水準＞1.2倍 ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24%	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。 なお、世界水準の研究力を持つ分野においては国際共著論文率を47.28%、TOP10%論文率を9.24%以上とする。	○全分野 令和4年の単年データ (令和5年3月31日現在) ・論文数 500本 ・国際共著論文率 39.6% ・TOP10%論文率 5.2% 参考:平成29年～令和4年の6年間データ (令和5年3月31日現在) ・論文数 4,021本 ・TOP10%論文率 6.76%	○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。 若手論文投稿支援 34件 国際共著論文投稿支援 7件 ○革新的な情報通信ネットワーク構造である「メタネットワーク」研究を推進するために、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行い、令和5年1月1日付で「メタネットワーク研究センター」を設置した(当該センターは、TOP10%論文10編以上発表を目標としている)。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
				3-4	専任教員の若手比率を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2) 19.0% ○目標(R4~R9)1.1倍 20.9%	令和3年度に整備した「任期付助教制度」、「TT准教授制度」を含む教員人事制度の実施により、若手教員9名の採用を目指す。(比率22.5%) (R2比1.18)	専任教員数:303名 うち40歳未満:61名 若手教員12名採用 若手教員比率:20.1% (R2比1.06)	令和3年度に整備した「任期付助教制度」、「TT准教授制度」の実施により、当該制度の整備以前の人事計画に基づく採用者を含めて令和4年度中に若手教員12名の採用を実現し、採用数としては目標達成となった。 一方、採用可能とする標準人数に対して、人件費抑制の観点から、若手教員の採用を前提にしていた自己都合退職等の補充人事を実施できなかったことから、結果的に若手教員比率は20.1%にとどまった(R2比1.06)。
				3-5	専任教員の女性人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2) 26名 ○目標(R4~R9)1.1倍 29名	以下の在職数となるよう人事計画を進める。 女性の専任教員数28名 (R2比1.08)	女性の専任教員数27名 (R2比1.04)	令和4年度中の専任教員採用者16名のうち2名の女性研究者を採用し、令和4年度末の女性の専任教員数は27名となった。目標達成とはならなかったが、令和3年度末と比較して1名の純増となった。 なお、令和5年度人事計画策定にあたっては、著名または多大な業績等を有する女性研究者の招へい人事を積極的に奨励する旨を各部署に傳達し、承認した5件の人事計画のうち2件を女性研究者の招へい人事として進めることとした。
				3-6	専任教員の外国人人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して約1.1倍以上とする。	○実績(R2) 24名 ○目標(R4~R9)1.1倍 27名	以下の在職数となるよう人事計画を進める。 外国人の専任教員数25名 (R2比1.04)	外国人の専任教員数25名 (R2比1.04)	令和4年度中の専任教員採用者16名のうち情報系分野の教員として1名の外国籍研究者を採用し、令和4年度末の外国人の専任教員数は25名となった。 なお、令和4年度人事計画は、無線通信工学分野や第二外国語分野など、外国人研究者の応募が見込まれる分野の人事を進めた結果、令和5年4月1日にさらに1名の外国人教員が着任する予定である。
	4	地元自治体はもとより、日本全国の自治体との密接な連携を図り、スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題を抽出し、課題解決に必要となる研究成果を還元する。	4-1	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28~R3) 5件 ○目標(R4~R9)1.2倍 6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。	2件創出。	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、創出した。 ○医療機関及び高齢者・障害者施設における換気対策ガイドブック、動画作成(京都府) ○水道施設における制御装置の信頼性向上に関する調査研究(東京都水道局)	

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
2	教育	2	教育に関する目標を達成するための措置						
(1)	学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。 また、高等学校等と大学をシームレスに繋ぐ高大接続の取組を拡充する。	5	本学の卒業生の能力が社会でどのように評価されているのかについて卒業生などのステークホルダーを対象とした調査・分析を組織的かつ継続的に行い、教育課程の改善や組織の見直しを行う。加えて、入学試験結果や入学後の学修状況、達成度・満足度等の調査、分析、検証を行い、高等学校等で育成された能力について、多面的・総合的に評価するために入学者選抜の改善を行う。 さらに、入学志願者の志望に応える入学者選抜の改善と入学後の学修過程での気づきによる他の専門分野への移行を容易にする転類・転プログラム制度など学修者主体の教育の改善を行う。 また、高校生を対象に、大学での学修への理解を深めることを目的として本学の魅力ある教育と最先端の研究に触れる機会を提供する「UECスクール」等の高大接続事業を拡充する。	5-1	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。		卒業生・在学生へのアンケートや卒業生が在職する企業へのアンケートの効果的な実施方法や調査内容の検討を行う。また、入学後の学修状況の調査を行うため、その調査方法を検討する。以上により教育課程や入学者選抜の改善に繋がるようなアンケートや追跡調査の実施体制の整備を行う。		○令和3年度の大学教育センター卒業生アンケートWGにて、今後の年度計画の見直しを図り、検討の結果、今後は卒業生アンケートを毎年度ではなく、3年ごとを実施することとした。次回は令和6年度に実施予定。令和4年5月30日開催の第78回大学教育センター企画開発部門会議にて令和3年度に実施したアンケート結果の分析・検証を行った。また、アンケート結果の目黒会報(令和4年6月号)への掲載報告がなされ、卒業生へフィードバックを行った。 ○卒業生の所属企業へのアンケートについては従来の郵送によるアンケートの実施方法等の見直しを検討中で、実施方法についてはWebを利用する方法や通年型で企業の本学訪問時に回答を依頼する等、検討を行っている。 ○入学後の学修状況、達成度・満足度等の調査、分析、検証のため、遠隔講義・実験・実習の学習データから、学生の習熟度・理解度・満足度などを可視化・フィードバックするためのLA(Learning Analytics)を実装した「UEC共創進化スマート教育システム」の構築を行い、運用について検討を行った。
				5-2	学修者主体の教育を実現する転類・転プログラム制度の見直しとして、科目の配置や進級審査等のカリキュラム編成を実施し、制度活用者数や活用後の学生の学修状況等について、改善が認められること。		学修者主体の教育を実現する転類・転プログラム制度への見直しのため、カリキュラム編成等の検討を行う。		類・専門教育プログラム配属検討WGにおいて、カリキュラム編成・転類時期・転類条件等について検討を行った。情報理工学域教育委員会に見直し案を提出し、令和5年度以降の転類制度として承認された。
				5-3	高大接続事業の参加者数を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 264名 ○目標(R4～R9)1.5倍 792名 ※2019年度から現UECスクール実施体制のため、2018年度以前の数値は算出できないため、2019年度～2021年度の3年間の合計値を平均して6倍の数値を1.5倍にして目標値を算出	高校生を対象としたUECスクール等の実施体制の見直しを行う。	○UECスクール 理科学実験、プログラミング入門、高大連携・基礎プログラミングの3つの取組 ○第3期参加者実績 令和3年度計:115名 令和2年度計:68名 令和元年度計:81名 ※令和元年度から現UECスクール実施体制 ○第4期参加者実績 令和4年度計:125名	現在、高大接続教育プログラムの情報分野「先取り学修 高大連携基礎プログラミング」を担当している教員を令和5年4月に新たにUECスクール「プログラミング入門」担当の特任准教授として採用することが学術院代議員会で承認された。この人事により複数名による実施が可能となり実施体制が強化された。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
(2)	特定の専攻分野を通じて課題を設定して探求するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)	6	Society5.0で活躍するUEC「工」型人材が備える教養として、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基盤となる知識とスキルを全学生に身に付けさせるため、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度を活用し、実験・演習に重きを置いた新たなIMDAQ共通基盤プログラムを構築する。加えて、他類のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。また、主体的に探求する能力を身に付けさせるため、類の専門の枠を超えて、少人数で自ら課題を選択し、自ら手を動かし探求する本学独自の工房教育を拡充する。	6-1	文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を活用したIMDAQ共通基盤プログラムを構築し、学生の履修状況を調査し、公表するとともに、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。	文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に申請し、認定を受けるとともに、IMDAQ共通基盤プログラム構築のためのカリキュラム編成の検討を行う。 副専攻プログラムの構築のためのカリキュラム編成の検討を行う。	文部科学省等による「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に申請し、認定を受けるとともに、IMDAQ共通基盤プログラム構築のためのカリキュラム編成の検討を行う。	令和4年度実績数値	○文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」に申請し、認定された。(認定期間:令和9年3月31日まで)また、認定された教育プログラムの中から、先導的で独自の工夫・特色を有するものが、教育プログラム(応用基礎レベル)プラスとして全国で9件選定され、本学の教育プログラムがこれに選定された。 ○IMDAQについては、従来の1年次開講の「総合コミュニケーション科学」の講義に量子科学やpythonを用いたプログラミング等の内容を追加し、開講時期を2年次に移すこととした。
				6-2	副専攻プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。				教育プログラムの見直し、工房、実験演習の強化に関するタスクフォース及び大学教育センター副専攻WGにおいて検討を行い、制度の素案を作成した。その素案を基に情報理工学域教育委員会等で審議し、制度の詳細・プログラムの設置申請方法等について承認した。その後、各部署等から設置の提案があり、教育委員会で計8件の副専攻プログラム設置を承認した。
				6-3	一部の学生の参加に限られた「工房教育」について、全学年を通じて多くの学生が参加できる仕組みを構築し、参加学生の年度平均人数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。				○実績(H28~R3) 704名 ○目標(R4~R9) 850名
7	課題探求の思考力に繋がる研究マインドを養成するため、人工知能先端研究センター(AIX)など研究センターを中心とした実践的な課題解決のプロセスを学ぶ全類横断型の先端技術横断プログラムを構築する。また、イノベーションに必要となる視野を広げるためにデザイン系大学等と連携し、本学が有しない分野を体系的に学修する異分野理解プログラムを構築する。	7-1	先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。	先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを構築するため検討を行う。	先端技術横断プログラム及び異分野理解プログラムを構築するため検討を行う。	令和4年度は、「UEC共創進化スマート教育システム」において、学務情報システムの成績データの連携、LMS(WebClass)の学習履歴、成果の連携について設計・検討を行い、学修成果の可視化を行うためのシステム構築を行った。また、運用に向けて打ち合わせを行い、本格稼働に向けた今後のフローやガイドラインについて検討を行った。			
							8	ポスト・コロナに向けて策定した教育DX計画に基づき、学生一人一人の学修状況と身に付けた能力をリアルタイムで可視化するシステムを構築し、より迅速で適切な学修指導を実施する。また、多様な学修履歴をもつ学生の修学をきめ細やかに支援するために、学生支援体制を強化する。	7-1

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
(3)	研究者養成の第一段階として必要な研究能力を備えた人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を育成する課程においては、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。(修士課程)	9	Society 5.0を切り拓く研究者として高度な専門性を備えた人材を養成するために、専攻の枠を超えてIMDAQ分野の先端的な知識と基盤技術を学ぶIMDAQ応用基盤プログラムに加え、人工知能先端研究センター(AIX)などの研究センター等による実践的な課題解決のプロセスを学ぶ先端技術横断プログラムを構築する。 また、視野を広げるために他専攻のコア科目を体系的に学ぶ副専攻プログラムを構築する。 加えて、イノベーション力を育成するため、デザイン系大学等と連携した異分野連携プログラムを構築する。	9-1	IMDAQ応用基盤プログラム、先端技術横断プログラム、副専攻プログラム、及び異分野理解プログラムを構築し、授業評価等を通じ、学生が身につけた能力を可視化し確認する。		IMDAQ応用基盤プログラム、先端技術横断プログラム、副専攻プログラム及び異分野理解プログラムを構築するための検討を行う。		○大学院の副専攻プログラムは令和6年度から実施する計画となった。 ○先端技術横断プログラムについて、ナノライボロジー研究センターやi-パワードエネルギー・システム研究センター等の先端技術を扱う教員と教育担当理事が意見交換等により検討を行った。また、IMDAQ応用基盤プログラム及び異分野理解プログラムについては、検討を進める準備を始めた。
		10	高度な専門性に加え実践的な能力を備えた人材を育成するため、大学、研究機関及び企業と連携した共同研究を中心とする新たなUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築する。	10-1	企業との共同研究を中心とする新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		実践的な能力を備えた人材の育成強化に資する、本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(M)制度の検討を行う。		令和3年度にジョブ型研究インターンシップ推進協議会に入会し、令和4年度は同協議会主催の以下の説明会等に参加し情報収集を行い、UECジョブ型研究インターンシップ(M)の制度設計・体制の構築の検討を進めた。 ・大学会員向け説明会(4月12日) ・ジョブ型インターンシップ運営委員会(10月4日、12月6日、2月7日) ・指導教員向け共通説明会(8月30日) ・学生向け共通説明会(9月1日)
(4)	深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、イノベーションを創出できる人材を養成する。(博士課程)	11	博士課程への進学者を増やすため、支援を必要とする全学生に対して、経済的負担を減らし、安心して研究生活が送れるように、共同研究から得られる間接経費や寄付等を財政基盤とする本学独自の経済的支援制度を構築する。	11-1	新たな経済的支援制度を構築し、博士課程の進学者を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28~R3) 平均31名 ○目標(R4~R9) 平均31名超	新たな経済支援制度の構築に向けて、制度の設計、財源の検討を行う。	博士課程の進学者:36名	新たな経済支援制度に関する検討を行った。また、寄附金を財源として新たな支援制度を設計するにあたり、年間の執行可能な見込額について、確認を行った。
		12	企業との共同研究を中心とする本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、異なる分野の研究者との協働等を通じて実践力を備えたイノベーション博士人材を育成する。	12-1	企業との雇用関係の下で異なる分野の研究者と協働する新たな長期間のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度を構築し、履修者と連携企業からの評価を実施し、制度の改善を行う。		異分野の研究者との協働を通じ、より実践的な能力を備えた人材の育成強化に資する、本学独自のUECジョブ型研究インターンシップ(D)制度の検討を行う。		令和3年度にジョブ型研究インターンシップ推進協議会に入会し、令和4年度は同協議会主催の以下の説明会等に参加し情報収集を行い、UECジョブ型研究インターンシップ(D)の制度設計・体制の構築の検討を進めた。 ・大学会員向け説明会(4月12日) ・ジョブ型インターンシップ運営委員会(10月4日、12月6日、2月7日) ・指導教員向け共通説明会(8月30日) ・学生向け共通説明会(9月1日)
		13	社会人の学生が学びやすくなるため、ポスト・コロナ社会に相応しいAR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したリアルなオンラインを主体とする研究指導により学位取得ができる学修環境の整備を行う。	13-1	高度コミュニケーション手段を活用した研究指導により学位取得ができる社会人博士の学修環境を整備し、履修学生及び教員からの評価をもとに環境の改善を行う。		AR・VR等の高度コミュニケーション手段を活用したオンラインを主体とする研究指導により学位取得ができる学修環境を構築するための検討を行う。		高度コミュニケーション手段を活用した研究指導の基盤となる「UEC共創進化スマート教育システム」の機器導入が令和5年3月に完了し、学修環境の構築に向けた準備を始めた。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
(5)	データ駆動型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野など新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。	14	IoTの急速な拡大によるデータ駆動型社会で活躍する人材に求められる、情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野などの新しい知識やスキルを学ぶ、企業の経営者層及び実務者向けのオーダーメイド型の研修プログラムを拡充する。 また、データ駆動型社会でのキャリアチェンジやキャリアアップを目指す社会人の特性に合わせて情報・数理・データサイエンス・AI・量子技術(IMDAQ)分野の基礎と実践を対面とオンラインを組み合わせた社会人向けICT人材育成プログラムを開発し、実施する。	14-1	企業と連携した経営者層と実務者を対象としたオーダーメイド型研修プログラムを提供する連携先企業の数を第3期中期目標期間実績に比して増加させる。	○実績(H28~R3) 2社 ○目標(R4~R9) 3社	オーダーメイド型研修プログラムを提供する新たな連携先企業を模索し、研修プログラムを提供する。	1社(鹿島建設株式会社)提供	オーダーメイド型研修プログラムを提供する新たな連携先企業開拓のため、企業に対しアンケートにより意向調査を実施した。
				14-2	社会人向けICT人材育成プログラムを構築し、受講者数や授業評価等によりプログラムの効果を検証する。		第3期中期目標期間中に開講した履修証明プログラムの実績を踏まえて、社会人向けICT人材育成プログラムを構築するための検討を行う。		カリキュラムにより実施していた既存の履修証明プログラムの検証を行いつつ、受講者の要望に応じたオーダーメイド型教育として行う新たな社会人向けICT人材育成プログラムについて、検討を進めた。
(6)	学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。	15	高度な専門性と国際感覚を備えたグローバル人材養成を推進するため、遠隔で行う留学プログラムの開発や、海外協定校などと連携した国際協働プログラムの拡充を行うとともに、留学ポータルサイトの設置、情報冊子など留学希望学生への情報提供を強化する。 加えて、海外留学を推進するため留学で取得した単位認定制度の見直し、海外から本学授業をオンライン受講できる制度の導入等、教育課程の改善を行うなどの施策により、学生の海外派遣の機会を増やす環境整備を行う。	15-1	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など、留学しやすい環境の整備を行うことにより、派遣留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度~平成30年度)実績の平均値に比して1.25倍以上とする。	○実績(H28~H30) 124名/年 ○目標(R4~R9) 1.25倍 155名/年	国際協働プログラムの拡充、留学希望学生への情報提供強化、教育課程の改善など、留学しやすい環境について検討する。	派遣留学生数:51名 内訳 ・交換留学:8名 ・語学留学(現地派遣):18名 ・語学留学(オンライン):7名 ・国際インターンシップ:9名 ・その他:9名	○令和4年度前半は引き続き新型コロナウイルス感染症に起因する渡航制限、水際対策が実施されていたことにより学生の海外渡航が困難であったが、オンライン語学研修の実施、「留学・国際ポータル」の充実による情報提供、「トビタテ!留学JAPAN新・日本代表プログラム(第15期)」へ応募する学生への指導、教育課程の改善などを図り留学しやすい環境整備に努めたことにより、派遣留学生は51名となった。 ○留学しやすい環境整備のための教育課程の改善について、留学による留年のリスクを低減させるため、学域において卒業研究着手の要件としている専門実験の単位修得について一部の類において未修得であっても卒業研究着手を可能とするよう弾力化する制度を令和4年度に整備し、令和4年度派遣学生から適用させることとした。また、GLTP(UECグローバルリーダー育成プログラム)の学生の学外実習の環境整備のため現在は学域4年後学期としている海外実習の派遣時期を修士1年次も選択可能とすること及び大学院科目の先行履修の認定上限数を現在の6単位から拡大させることについてGLTP改善WGにおいて検討を行い、具体的な事項を研究科教育委員会において検討するよう依頼した。
		16	優秀な留学生を獲得するため、英語だけで修了できる大学院教育プログラム及び外部財団の奨学金の獲得に加え、本学独自の経済的支援制度などを構築するとともに、教員・学生(チューター)・事務職員等でチームとなり受け入れ留学生をサポートする体制を強化するなど、留学生の受け入れ環境を充実させる。また、国内外の留学フェア等に参加するとともに、留学生向けの情報を提供するポータルサイトを構築し広報活動を行う。	16-1	英語だけで修了できる大学院教育プログラムの構築や受け入れ留学生向けポータルサイトの構築等により留学生の受け入れ環境を充実させ、受け入れ留学生数を第3期中期目標期間(新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成28年度~平成30年度)実績の平均値に比して1.15倍以上とする。	○実績(H28~H30) 278名/年 ○目標(R4~R9) 1.15倍 320名/年	英語だけで修了できる大学院教育プログラムの構築、受け入れ留学生向けポータルサイトの構築など、留学生の受け入れ環境について検討する。	受入留学生数:317名 内訳 ・学域:52名 ・博士前期課程:96名 ・博士後期課程:90名 ・研究生:58名 ・短期交換留学生:15名 ・その他:6名	令和4年度の受入留学生数は317名となった。 ○受け入れ留学生向けポータルサイト構築の検討を行った。 ○英語だけで修了できる大学院教育プログラムの具体的な構築については、大学院の授業の英語化の状況をより詳細に把握するため、情報理工学研究科教育委員会において、英語で講義を行う科目の分類について見直しを行い、検討を継続した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
		17	国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(MICH/AiQuSci)を活用し、優秀な留学生を受け入れ、日本人学生との共修などの拡充に加え、同窓生による国際アンバサダーや同窓会組織などの活用により、留学期間中・留学後の国際的ネットワークを強化する。またASEAN教育研究支援センターなどの海外拠点を活用し、現地協定校と共催するセミナーの拡大や留学生募集のための広報活動を実施することにより、海外協定校との連携の強化を図る。	17-1	国際アンバサダーの人数を第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末に比して、2倍以上とする。	○実績(H28~R3) 4名 ○目標(R4~R9) 2倍 8名	国際的ネットワークを強化し、協定校との連携を促進するため、国際アンバサダーの人数を前年度末に比して増加させる。	国際アンバサダー数: 5名 内訳 ・ベトナム3名 ・タイ1名 ・台湾1名	目標達成に向け順調に推移している。
				17-2	海外協定校と共催するセミナー等の内容の見直しを行い、そのセミナー等の参加者合計数を第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28~R3) 80名/年 ○目標(R4~R9) 80名/年超	海外協定校と共催するセミナー等の内容について見直しをする。また、見直したセミナー等を実施し、必要に応じて改善する。	海外協定校等と共催するセミナー参加者数: 172名 内訳 ①セミナー名:「The 4th ASEAN - UEC Workshop on Informatics and Engineering, Collaboration with ECTI Computer & Information Technology and IEEE Computer Society」及び「The 9th UEC Seminar in ASEAN, fiscal 2022」 日程: 令和4年12月9日(金)~10日(土) 開催方法: 対面(ブラバール大学(タイ)・レクイドン技術大学(ベトナム))、オンラインによるハイブリッド 参加者数: 80名 参加国: 日本、タイ、ベトナム、インドネシアなどASEAN諸国 ②セミナー名: UEC-SAARC Symposium on Emerging Technologies(USSET) 日程: 令和4年12月13日(火) 開催方法: オンライン 参加者数: 92名 参加国: 日本、インド、パキスタン	令和4年度は、南アジア(インド、パキスタン)地域を対象にしたUEC-SAARC Symposium on Emerging Technologies(USSET)を初めて開催する等、内容の見直しを図り、拡充したことなどにより合計172名が参加した。
		18	学内において学生のみならず教職員が日常的に国際感覚を培うため、国際デーなどの国際イベント、学生国際交流ボランティア、交流研修等の拡充など、学生や教職員など誰でも参加できる異文化交流の機会を増やす。加えて英語で履修できる科目の拡充により、日本人学生と留学生との共修の機会を増やす。	18-1	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業等の数を、それぞれにおいて、第3期中期目標期間実績の平均値に比して増加させる。	○実績(H28~R3) ・国際イベント実施回数 0回/年 ・学生国際ボランティア学生数 28名/年 ・英語で履修する授業科目数 学域: 平均 24科目/年 大学院: 平均 7.8科目/年 ○目標(R4~R9) ・国際イベント実施回数 1回/年超 ・学生国際ボランティア学生数 28名/年超 ・英語で履修する授業科目数 学域: 24科目/年 大学院: 8科目/年	国際イベント、学生国際ボランティア、英語で履修する授業の内容等について検討する。また、これらを実施し、必要に応じて改善する。	○国際イベント実施回数: 2回 ○学生国際ボランティア学生数: 101名 ○英語で履修する授業科目数 ・学域授業科目: 24科目 ・大学院授業科目: 14科目	異文化交流の機会を提供するため教職員・学生を対象とする国際イベントを実施した。また、学生による国際ボランティア活動を実施した他、日本人学生と留学生との共修の機会を増やすために英語で履修する授業等の数を第3期の平均値に比して増加させるべく、具体的な取組や検討を進めた。 ○国際イベント ①ポケトーク講習会 日程: 令和4年12月7日(水) 開催方法: 対面 参加者数: 12名(留学生4名、事務職員8名) ②国際社会実装センター報告会 日程: 令和5年3月29日 開催方法: 対面、オンラインのハイブリッド 参加者: 本学教職員、学生 ○学生国際ボランティア 日本語があまり話せない留学生に対して、日本人学生などが「ランゲージパートナー」として日常的に交流を行った(学生数: 101名)。 ○英語で履修する授業科目数 ・学域で開講されている国際科目は短期留学プログラム生向けに開講する科目ともなっており、日本人学生と留学生の共修が可能となっている。 ・大学院の授業の英語化の状況を把握し、学生にもより正確な情報を提供するため、令和3年度から引き続き、情報理工学研究科教育委員会において、英語で講義を行う科目の分類について、見直しを行った(2分類→9分類)。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
3	研究	2	研究に関する目標を達成するための措置						
(1)	真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。	19	本学の強みである情報、工学、自然科学等の諸分野の基礎研究への資源を確保し、研究者の自由な発想に基づく学術研究の多様性を広げつつ、卓越性を持つ研究分野への重点的な資金配分、人員配置を行う。また、無線通信のための基盤技術等、本学が今後も継承・発展すべき諸分野についても資源の配分を行う。	19-1	基礎研究に対する安定的な資源の配分及び卓越性を持つ研究分野への戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の全分野の研究力(「論文数累計」、「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上、特に世界水準の研究力を持つ分野の研究力(「国際共著論文率」、「TOP10%論文率」)を約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R2) ・論文数累計 3,342本 ・国際共著論文率 39.4% ・TOP10%論文率 7.7% ○目標(R4～R9) ＜全分野＞1.1倍 ・論文数累計 736本/年 ・国際共著論文率 43.34% ・TOP10%論文率 8.47% ＜世界水準＞1.2倍 ・国際共著論文率 47.28% ・TOP10%論文率 9.24%	研究力向上を目指し、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行うこと等により、本学の論文数を736本、国際共著論文率を43.34%、TOP10%論文率を8.47%以上とする。 なお、世界水準の研究力を持つ分野においては、国際共著論文率を47.28%、TOP10%論文率を9.24%以上とする。(再掲)	(3-3再掲) ○全分野 令和4年の単年データ (令和5年3月31日現在) ・論文数 500本 ・国際共著論文率 39.6% ・TOP10%論文率 5.2% 参考:平成29年～令和4年の6年間データ (令和5年3月31日現在) ・論文数 4,021本 ・TOP10%論文率 6.76%	(3-3再掲) ○研究活性化支援システムの若手論文投稿支援、国際共著論文投稿支援制度により以下の支援を実施した。 ・若手論文投稿支援 34件 ・国際共著論文投稿支援 7件 ○革新的な情報通信ネットワーク構造となる「メタネットワーキング」を研究するために、戦略的かつ重点的な資金配分及び人員配置を行い、令和5年1月1日付で「メタネットワーキング研究センター」を設置した(当該センターは、TOP10%論文10編以上発表を目標としている)。
(2)	地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。	20	主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材(研究インテグレーター:Rler(アールアイヤー))を育成、輩出する仕組みを構築する。また、既存の枠組みにとらわれず、イノベーション創出のために専攻や研究センターをまたがる異分野連携を支援し、カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる研究成果の社会的活用を促進する。	20-1	研究インテグレーター(Rler)を育成する新たな仕組みを構築し、異分野融合研究を創出する。		研究インテグレーター(Rler)を育成する新たな仕組みの検討を行う。		○主たる専門分野の卓越性を基に、異なる分野の研究者を巻き込むことで新たな分野を創出し、イノベーション創出の牽引役となる人材(Rler)を輩出するため、異なる分野の研究者が交流できる仕組みを創設した。 ○COMPASS meetup 「COMPASS meetup」を15回開催し、毎回1名の研究者による研究紹介と質疑応答を行うことで、学内研究者の研究内容や強みを共有できる機会となっている。また、本イベントを契機として、異なる専攻間の教員が連携し、学内ファンド(令和4年度研究の連携・統合化等による本学のビジョン及び第4期中期目標・中期計画の実現に係る取組支援)1件への応募・採択へ繋がった。 ○大型外部資金獲得支援 異分野の研究者の連携を促進し、Rler輩出につなげるため、研究活性化支援システムにおいて、従来の「科研費獲得支援」を見直し、新たに科研費以外の資金獲得も対象として、異なる分野の研究者で構成された研究組織からの申請を優先する「大型外部資金獲得支援」を新設した(実施は令和5年度以降)。
				20-2	カーボンニュートラルやSDGs等の社会的課題の解決につながる共同研究数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28～R3) 1,020件 ○目標(R4～R9)1.1倍 1,100件	社会的課題の解決につながるよう研究成果を活用し、民間企業との共同研究を184件以上実施する。	民間企業との共同研究:158件実施	件数は年度計画の目標値を下回っているが、1件あたりの共同研究費の額は、第3期の各年度の実績を上回っている。 【参考】民間企業との共同研究費額 令和4年度:352,709千円 第3期中期目標期間最高額:335,749千円(令和3年度)
				20-3	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R3) 5件 ○目標(R4～R9)1.2倍 6件	スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を1件以上創出する。(再掲)	(4-1再掲) 2件創出	(4-1再掲) スマートシティ実現の課題及び自治体特有の課題の解決につながる研究成果を下記の通り、創出した。 ○医療機関及び高齢者・障害者施設における換気対策ガイドブック、動画作成(京都府) ○水道施設における制御装置の信頼性向上に関する調査研究(東京都水道局)

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
				20-4	異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組みや研究資金支援制度を構築し、異分野連携の新たな研究の実施状況について外部有識者による検証を行う。(再掲)		異分野の研究者がイノベーション創出を活性化するための新たな研究交流支援の仕組み及び研究資金支援制度の構築の準備を行う。(再掲)		(3-2再掲) ○学内構成員の相互理解を深め異分野融合につなげていくため、学内連携の場を創設した。 ○COMPASS meetup 「COMPASS meetup」を15回開催し、毎回1名の研究者による研究紹介と質疑応答を行うことで、学内研究者の研究内容や強みを共有できる機会となっている。また、本イベントを契機として、異なる専攻間の教員が連携し、学内ファンド(令和4年度研究の連携・統合化等による本学のビジョン及び第4期中期目標・中期計画の実現に係る取組支援)1件への応募・採択へ繋がった。 ○大型外部資金獲得支援 異分野の研究者の連携を促進し、R1er輩出につなげるため、研究活性化支援システムにおいて、従来の「科研費獲得支援」を見直し、新たに科研費以外の資金獲得も対象として、異なる分野の研究者で構成された研究組織からの申請を優先する「大型外部資金獲得支援」を新設した(実施は令和5年度以降)。
				20-5	ベンチャー企業の新規起業数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。	○実績(H28~R3) 18社 ○目標(R4~R9)1.1倍 19社	ベンチャー企業の新規起業数を3件以上とする。	5社起業	学域生向け講義「ベンチャービジネス概論」、大学院生向け講義「ベンチャービジネス特論」の開講や、既存の社会問題解決や未来の豊かな生活のための新たな技術・サービスに関する学生発アイデアを競い育むコンテスト「U☆PoC」の開催により、ベンチャーマインドの醸成を図っている。また、教職員及び学生等からの起業に関する相談に対して産学官連携センターが丁寧に対応することで大学発ベンチャーの創出につなげた。
	21	21	新型コロナウイルス感染症対策等の現代社会の諸課題の解決や「共創進化スマート社会」の実現に向け、学内に先端研究の実証・実験空間の場を構築し、そこから得られた成果を社会へ広く還元するとともに、教育研究環境の向上に活用する。	21-1	先端研究の実証・実験空間を2箇所以上構築し、当該空間を教育研究活動へ活用する。さらには、その成果が実証・実験等を通して社会へ還元されたことが確認できること。	○実績(H28~R3) なし ○目標(R4~R9) 2箇所	先端研究の実証・実験空間の構築を検討する。	3箇所 ・東34号館 ・東36号館(Observatory) ・東37号館	○東34号館、東36号館、東37号館を先端研究の実証・実験空間として活用を始めた。 ・東34号館は、先端研究の実証・実験空間として東京BPSDプロジェクト及びAMEDプロジェクトで活用されている。 ・東36号館は、電気通信大学の様々な研究成果を可視化し、研究同士の共創と進化を促す「データの展望台」としてObservatory/オブザーバトリとして活用している。 ・東37号館は、全学共用の大型実験スペースとして活用している。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
4	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	3	その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置						
(1)	国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。	22	研究大学コンソーシアムにおける、URAの協働を効果的に進めるプラットフォームの構築に参加し、本プラットフォームを活用して、「ネットワーク型URA」の機能を強化する。その橋渡しによる大学の枠を超えた新たな組織連携プロジェクトを拡充・強化するとともに、教育研究で必要となるコンプライアンス(安全保障輸出管理等)の機関をまたがる共同運営体制を構築する。	22-1	組織連携プロジェクトの新規立ち上げ数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28~R3) 24件 ○目標(R4~R9)1.2倍 29件	新規の組織連携プロジェクトを5件以上立ち上げる。	5件立ち上げ	○研究大学コンソーシアムにおいて令和3年度に実施した機関や分野の枠を超えて共同研究を支援するプロジェクト(MIRAIプロジェクト)に参加した3名のうち2名の研究者について、ファンドの獲得に向け共同研究を令和4年度も実施した。 ○OURA人材交流を契機として学術連携協定を締結した順天堂大学・星薬科大学・本学で三大学合同フォーラムを令和5年3月13日に開催した。本フォーラムでは、異分野融合に向けた領域探索テーマ「メタバース」に関する発表・意見交換を実施した。
				22-2	教育研究で必要となるコンプライアンス(安全保障輸出管理等)の共同運営体制を構築し、その運用を通して高度人材の確保及びコンプライアンスを強化する。		コンプライアンス(安全保障輸出管理等)の共同運営体制を検討する。		東京多摩地区に所在する大学・研究機関を中心に情報共有、相互相談や定期的なセミナーなどを行っている多摩輸出管理ネットワークを幹事機関として運営しており、この取組みを継続し共同運営に必須となる本学の信頼性向上に務めるとともに、共同運営の在り方について検討を進めた。 【セミナー実績】 ○令和4年7月29日令和4年度第1回輸出管理講演会及び第3回定期ミーティング ○令和5年3月15日令和4年度第2回輸出管理講演会及び第4回定期ミーティング
		23	産学官による研究設備の共用をさらに推進するとともに、研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・活用できる仕組みを構築し、運用する。	23-1	研究設備の外部共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.2倍以上とする。	○実績(H28~R3) 111件 ○目標(R4~R9)1.2倍 130件	研究設備の外部共用を22件以上行う。	22件共用	○マテリアル先端リサーチインフラ事業による外部共用22件(申請件数)行った。 ○令和3年度度整備した超伝導量子干渉型磁束計の共用を開始したほか、令和4年度もFT-NMR装置を調達するなど設備を充実させ、共用を促進している。 ○共用についての体制を整備するとともに、本学の方針を定め公表した。
23-2	研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・活用できる仕組みを構築し、令和5年度から本格運用を開始し、令和6年度に外部有識者による検証を行い、改善を実施する。		研究データを戦略的に収集・蓄積・流通・活用できる仕組みの検討・準備を行う。		マテリアル先端リサーチインフラ事業におけるスポーク機関としてデータ収集を開始しており、今後のデータ活用のため、規程改正、データ登録約款を整備した。				

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
II	業務運営の改善及び効率化に関する事項	II	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの活用、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靱なガバナンス体制を構築する。	24	監事による定期監査、執行部との日常的な意見交換を通じ、その結果を法人経営に反映させる。 また、経営協議会や学長特別補佐等の活用により、学外の専門家の知見を法人経営に生かすとともに、民間企業等からの理事の登用や、副学長の役員会等へのオブザーバーとしての参画等、学内外から専門的知見を有する者の法人経営への参画を推進する。 加えて、ガバナンス体制を有効に機能させるため、学内の各部署で保有する教育研究に関するデータの連携・統合等を通じ、IR機能を充実させる。	24-1	監事による定期監査結果等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		監事による定期監査結果等を受け、法人経営の改善を実施する。また、改善を行った取組に関して、監事にフィードバックを行う。		監事による定期監査を実施し、指摘事項のあった課には改善を要請している。また、翌年度の監事監査において、各課は前年度の指摘事項への改善状況について説明し、監事にフィードバックを行っている。
				24-2	経営協議会や学長特別補佐等の学内外の専門的知見を有する者の意見等を踏まえた法人経営の具体的な改善内容が確認できること。		本学の抱えている経営課題に関して、経営協議会における討議及び学長特別補佐等との意見交換を実施し、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組を実施する。 また、取組の実施内容と成果については経営協議会及び学長特別補佐等にフィードバックを行う。		○本学の経営課題について、経営協議会において、経営課題の解決、法人経営の改善に向けた討議を行った。また、令和4年度は、学長特別補佐と学長及び理事の意見交換会を2回実施した。 ○経営課題の解決、法人経営の改善に向けた取組の実施内容と成果については、各課の対応状況を経営協議会にフィードバックした上で本学ウェブサイトにて公表している。学長特別補佐へは学長、理事より意見交換会の際にフィードバックを行った。
				24-3	国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に対する経営協議会委員及び監事からの意見を踏まえた具体的な改善内容が確認できること。		国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施する。 また、改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、本学ウェブサイトにて公表する。		国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況について、経営協議会及び監事から意見聴取を行い、その意見を踏まえ、法人経営の改善に向けた取組を実施した。また、改善に向けた取組について、国立大学法人ガバナンス・コードへの本学の適合状況に関する報告書に記載し、令和4年10月に本学ウェブサイトにて公表した。
				24-4	各部署との連携の強化により、それぞれが保有しているデータを効率的・効果的に収集し、速やかにデータ提供できる仕組みの構築を通じて、IR機能による情報分析等を活用した法人経営の改善を実施し、その具体的な改善内容が確認できること。		IR室が関係部署と連携し、データ収集・分析・可視化を行い、学長の意思決定を支援する。 そのために、学内に分散する様々なデータの連携キーを策定しデータ分析の基盤を構築する。		○D.C.&I戦略推進会議のタスクフォースのもと、IR室長を中心に関係部署と連携しデータ関係・活用WGを立ち上げ、法人経営に関連するシステム及びDBの所在と担当組織をリスト化するとともに、異種DB間でのデータ関係を効率的に行うための学内KeyIDを設定し、データ分析の基盤を構築した。 ○D.C.&I戦略推進会議のタスクフォースのもと、大学教育センター、アドミッションセンターと連携した学生思考力調査分析WGを立ち上げ、分析結果をD.C.&I戦略推進会議で報告した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
(2)	大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。	25	インフラ長寿命化計画(個別施設設計画)に基づいた施設の改修・更新を行うとともに、戦略的に設備を整備することにより、保有資産を最大限活用し、教育研究機能の高度化を実現する。	25-1	施設について、個別施設設計画に基づいた改修・更新を毎年度実施するとともに、設備については、設備マスタープランを毎年度策定し、一元的な管理と有効活用の促進等により、教育研究機能の高度化が図られていること。	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	教育研究機能の高度化に向けて、インフラ長寿命化計画(個別施設設計画)に基づき、計画的に建物や設備を改修・更新を行い、保有資産を最大限活用するとともに戦略的な整備を推進する。また、設備については、社会的要請や学内からのニーズを反映した設備マスタープランを策定し、一元的な管理と有効活用を促進する。 これらの施設・設備の活用状況や教育研究活動の高度化が図られたか等について把握を行う。	(1)インフラ長寿命化計画(個別施設設計画)に基づき、以下の施設整備を実施。 ・西9号館(ZEB Ready)改修(1期) 約720,00千円 ・西6号館空調電源増設 10,428千円 ・西6号館空調設備改修 3,135千円 ・東6号館外壁等 49,588千円 ・その他、法令や日常点検等に基づいた予防 保全及び修繕 430件 (2)令和4年度UEC設備マスタープラン(令和4年6月20日)策定設備マスタープランに基づき設備整備として以下を実施。 ・キャリア教育システムの構築 2,860千円 ・垂直多関節型ロボットアーム 1,320千円 ・ローカル5Gによる産学連携実証試験・教育環境整備 16,912千円	○インフラ長寿命化計画(個別施設設計画)に基づき、長寿命化を可能とした戦略的リノベーションを行うとともに、新たな価値を創出するイノベーション・コモンズとして西9号館(ZEB Ready)改修、西6号館空調電源設備改修、西6号館空調設備改修、東6号館外壁等改修等、戦略的に整備を実施し、本学の教育研究機能の高度化を実現した。 ○学内ニーズを把握するため設備募集を(令和4年1月17日～令和4年3月22日)＜参考令和5年版は令和5年1月27日～令和5年3月22日学内公募＞を行い、個別のヒアリングを実施したうえで、UEC設備マスタープラン(令和4年度版)を策定した。策定にあたっては、社会的要請や利用率、更新状況、波及効果などを踏まえ優先順位を決定し、概算要求及び学内補正予算などの際に活用し、ローカル5Gなどの3設備を導入・更新するなど教育研究活動の高度化を実現した。
				25-2	研究設備の共用件数累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.1倍以上とする。		○実績(H28～R3) 54,342件 ○目標(R4～R9)1.1倍 59,000件	広報活動や施設の更新等を行い、研究設備の共用件数を9,834件以上とする。	研究設備の共用件数 13,515件
		26	大学施設をより一層有効活用するため、施設活用調整委員会の定期的な開催、施設利用実態調査、現地確認の毎年度実施により、オープンラボ等の確保や全学的なスペース管理等、戦略的な施設マネジメントを行い教育研究活動を強化する。	26-1	施設利用実態調査、現地確認を踏まえた全学的なスペース管理と有効活用が確認できること。	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	施設利用実態調査、現地確認により現状を把握し、全学的なスペース管理と有効活用を行う。	大学内の施設を大学全体で一元管理し、施設の有効活用を図るため以下を実施。 ・施設活用調整委員会を8回開催 ・教育研究スペース1,490㎡を施設活用調整委員会で協議し、戦略的な配分を実施	大学内の施設を大学全体で一元管理し、全学的視点から施設の有効活用を図るため施設活用調整委員会を8回開催し、教育研究スペース1,490㎡の戦略的な配分を図った。また、全学的な施設利用実態調査を実施し、現状を把握するとともに更なるスペースの有効活用について課題と解決策を明らかにした。
				26-2	オープンラボ(第3期中期目標期間最終年度2,248㎡)を拡充するとともに、スペースチャージ制度を拡大することにより、戦略的なスペース配分を実施する。		○実績(R3) 2,248㎡ ○目標(R9) 2,248㎡超	オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。	オープンラボスペース 令和4年度 2,161㎡(西9号館改修工事のため、一時的に減少) オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和3年度 4,915㎡ 令和4年度 6,425㎡(前年度比30.7%拡充)。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
Ⅲ	財務内容の改善に関する事項	Ⅲ	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、電気通信大学が目指す「共創進化スマート大学」の実現に向けて、学内の資源配分の最適化を進める。	27	安定的な財政基盤を確立するため、「組織」対「組織」の産学連携・共創施策を推進するとともに、国内外に支部を持つ本学同窓会との連携強化や継続寄附の拡充、遺贈の取り込みに向けた広報ネットワークの充実等により寄附金の獲得を強化する。また、施設の外部貸出やネーミングライツ等の拡大を通じた保有資産の積極的な活用、企画立案・リスク管理体制の強化を通じた効果的な資金運用等の取組を通じて、外部資金収入を拡大する。	27-1	複数の企業との間で教育・研究を一体的に推進するための新たな組織の設置を通じ、人材育成及び研究開発が自律的に行われ続ける好循環を形成し、民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して約1.5倍以上とする。(再掲)	○実績(H28～R3) 3億6255万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 5億4000万円	複数の企業との間で教育研究を一体的に推進するための新たな組織の設置準備を進める。民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額を7,000万円以上とする。(再掲)	(2-1再掲) 民間との共同研究に係る間接経費及びエクステンション事業、ネーミングライツ事業、知財関連収入を合算した収入額 令和4年度実績数値：116,236,624円	(2-1再掲) D.C.&I.戦略推進会議に新規組織設置をミッションとするタスクフォース(法人設立)を立上げ、本計画における「新たな組織」について外部法人とすることも含め、その事業内容、財務推移見込み、運営体制、一般社団法人又は株式会社を設置した場合の違い(法人形態ごとの大学との関係性、メリットデメリット)等を調査し、D.C.&I.戦略推進会議において審議した。
				27-2	基金獲得額累計を第4期中期目標期間を通じて1億8千万円以上とする。	○実績(H28～R3) 1億4652万円 (100周年記念事業や1件あたり1億円超の高額寄附等の特殊要因による寄附分を除く) ○目標(R4～R9) 1億8000万円	寄附目的、寄附手段及び寄附対象者の多様化を図る。年3,000万円以上の寄附額を集める。学内に寄附に対する理解を深めてもらうために月毎の寄附状況を教育研究評議会に報告する。	○令和4年度大学基金寄附状況(令和5年3月31日現在) 2,594万円 (内訳) UEC基金 1,759万円 学資支援基金 294万円 若手研究者未来基金 541万円	○寄附手段、寄附対象者の多様化を図るために、昨年度に引き続き、これまで本学に関わりのなかった人々にもアピールできるクラウドファンディングによる研究費寄附募集を実施した。 ○寄附目的の多様化を図るため、戦禍にあるウクライナから研究者を受け入れたことを契機として、ウクライナ等国際的人道支援基金を立ち上げ、寄附募集を行うとともに、学生サークル(アメフト部)の活動支援を目的とする寄附を受入れた。また、UECコミュニケーションミュージアムの充実を目的とする新たな寄附募集の検討を開始した。
				27-3	資金運用による利息収入額累計を第3期中期目標期間実績に比して1.5倍以上とする。	○実績(H28～R3) 580万円 ○目標(R4～R9)1.5倍 870万円	金融リスクを踏まえつつ、余裕資金の精査、金融機関からの情報収集等を通じて、運用額の拡大や戦略的な資金運用を推進し、150万円以上の利息収入を確保する。	令和4年度運用収益額 3,370,908円	余裕資金を安全かつ効果的に運用するため、金融機関からの情報収集を踏まえ、資金管理運用委員会において、運用可能額の精査を行い、運用額を3億円増の30億3千万円に拡大するとともに、運用件数も令和3年度の12件から14件に拡大することを決定し、積極的な資金運用を行った。その結果、3,370千円の利息収入を確保した。

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
		28	<p>学長のリーダーシップの下、学内資源配分の最適化を進めるため、学長戦略経費を拡充し、「財務戦略」に基づいたKPI評価をはじめ、各事業の実績等を踏まえた戦略的な予算配分を行う。また、本学の強み・特色の形成・伸長に向けて、学長のリーダーシップが最大限発揮できるよう、学長戦略経費を戦略的かつ機動的に運用するほか、施設利用実態調査の毎年度実施を通じた戦略的なスペース配分を推進する。併せて、コスト分析や省エネ対策を推進するなど、経費削減に向けた取組等により一般管理費を抑制する。</p>	28-1	<p>実績評価等を踏まえた戦略的な予算配分を毎年度実施するとともに、学長戦略経費予算配分額を第3期中期目標期間実績に比して、1.5倍以上とする。</p>	<p>○実績(H28～R3) 3億3000万円</p> <p>○目標(R4～R9)1.5倍 4億9500万円</p>	<p>学長のリーダーシップの下、すべての事業に対しフォローアップを行い、成果・実績等を踏まえた予算編成を行うとともに、学内改革を機動的かつ強力で推進するため、学長戦略経費を8,250万円以上確保し、戦略的な予算配分を実施するなど、学内資源配分の最適化を推進する。</p>	<p>令和4年度学長戦略経費配分額 8,250万円 令和5年度学長戦略経費配分額 8,250万円</p>	<p>新規事業、ミッション実現加速化経費、学長戦略経費の全ての事業について、学長、担当理事による、これまでの成果等を踏まえたヒアリングを行い、その結果を踏まえ、令和5年度当初予算を編成した。編成にあたっては、財務戦略に基づいた予算配分の推進など5つの柱立てを行い戦略的な予算配分を実施することにより、学内資源の最適化を図った。</p>
				28-2		<p>○実績(R3) 2,248㎡</p> <p>○目標(R9) 2,248㎡超</p>	<p>オープンラボ等競争的スペースを拡充するとともに、スペースチャージ制度の拡大等に向けた取組を行い、戦略的なスペース配分を推進する。(再掲)</p>	<p>(26-2再掲) オープンラボスペース 令和4年度 2,161㎡(西9号館改修工事のため、一時的に減少) オープンラボ等を含む競争的スペース全体 令和3年度 4,915㎡ 令和4年度 6,425㎡(前年度比30.7%拡充)。</p>	<p>(26-2再掲) ○オープンラボスペースは西9号館改修工事後に拡充予定。 ○オープンラボ等を含む競争的スペース全体を令和3年度から1,510㎡(前年度比30.7%)拡充し、戦略的なスペース配分を行い、教育研究活動の強化に貢献した。</p>
				28-3	<p>一般管理費比率 毎年度6.5%以下に抑制する。</p>	<p>○実績(R3) 4.9%</p> <p>○目標(R4～R9) 毎年度6.5%以下</p>	<p>経費全般の執行状況等について、四半期毎に調査・検証を行うとともに、その結果を関係各署に共有・助言・調整等を通じて、一般管理費等の抑制及び費用対効果の最大化に向けた取組を推進し、一般管理費比率を6.5%以下に抑制する。</p>	<p>令和4年度一般管理費率5.2%</p>	<p>四半期毎に経費の執行状況調査を行いその結果を、補正予算などを通じて各署に共有した。また、本調査の結果を踏まえ、原材料等の高騰による光熱費へ対応するための財源として活用するとともに、一般管理費の抑制のため、建物単位での節電率を競い合い成果のあった部局にはインセンティブを付与する取組である節電キャンペーンを新たに開始した。なお、本キャンペーンでは、コロナ禍の影響前となる令和元年度比で対象建物全体で△2.6%(△332万円)の電気量削減に成功した。</p>

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項	IV	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。	29	中期目標の確実な達成に向け、毎年度中期計画の進捗状況について点検を行い、経営協議会及び監事の確認を経て、その結果を公表する。	29-1	毎年度中期計画の進捗状況の確認、公表及び検証を行う。		第4期中期目標期間の法人評価等を含む評価スケジュールを作成する。 また、第4期中期計画における令和4年度までの進捗状況を踏まえ、令和5年度計画を作成する。		第4期中期目標期間の法人評価等を含む評価スケジュールを作成した。また、第4期中期計画における令和4年度までの進捗状況を踏まえ、令和5年度計画を作成した。
		30	恒常的かつ継続的に質の保証及び向上に取組むため、教育研究活動等の状況について、IR機能を活用し、定量的及び定性的な情報・データに基づく自己点検・評価、並びに外部評価を実施する。また、評価結果について公表するとともに、結果を踏まえ教育研究活動等の改善に取組む。	30-1	内部質保証にかかる自己点検・評価を毎年度実施し、評価結果等に基づいた改善を実施する。		第4期中期目標期間の自己点検・評価を含む評価スケジュールを作成する。 また、内部質保証にかかる自己点検・評価としてモニタリングを実施し、評価結果等に基づき、改善の必要性がある取組に関して、改善を実施する。		○第4期中期目標期間における「研究活動にかかる自己点検・評価」を含む評価スケジュールを作成した。 ○令和4年7月以降、情報理工学域及び大学院情報理工学研究科において、学校教育法第109条1項に定める自己点検・評価としてモニタリングを実施し、令和5年2月に評価室で確認を行った。モニタリングでは、全ての自己点検・評価基準に合致していることが確認され、報告書は令和5年2月に公表した。
		30-2	令和7年度に研究活動に関する自己点検・評価及び外部有識者による外部評価を実施し、その評価結果等に基づいた研究活動の改善を実施する。		第4期中期目標期間の「研究活動」にかかる自己点検・評価、外部評価を含む評価スケジュールを作成する。		研究活動に関する自己点検・評価、外部評価のスケジュールを作成した。		

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
		31	<p>本学が公的資金や共同研究等の投資先に相応しい存在であることを全てのステークホルダーが理解できる分かりやすい情報公開を実現するとともに、ステークホルダーからの意見を運営に反映させるため、大学広報戦略を刷新し、教育・研究・社会貢献等のエビデンスの可視化を進め、これらをホームページ、新たに作成する統合報告書等を通じて公表する。</p> <p>教育面では、在学生、卒業生、企業等から聴取した意見を学内にフィードバックする仕組みを新たに導入し、研究面では、ニュースリリース件数を伸ばさせアクティビティの高さの認知を拡げる。</p> <p>さらに、法人経営への理解・支持を得るべく、在学生、及びそのご家族、同窓生との交流や産学官連携イベント等、様々なステークホルダーとの意見交換を積極的に実施する。</p>	31-1	ステークホルダーから本学への一層の理解を得られるよう、ウェブサイトの刷新、統合報告書等の大学情報の充実を図り、公開する。		各ステークホルダーに分かり易く本学の状況、状態、目指す展開などを示せるよう、ステークホルダーに向けた大学情報と発信手段の充実を図る。		<p>○本学の受験を検討する高校生、大学生を対象にオープンキャンパス、大学院オープンラボを開催した。</p> <p>○学園活動後援会と連携し、希望の学生保護者に対して、主に学生に関係する学内ニュースを「UECキャンパスレター for 学園活動後援会」としてメール配信した(令和4年10月4日)。</p> <p>○記者懇談会を開催(令和5年1月17日)し、参加報道各社に向けて、本学の最新のニュースを説明するとともに、参加記者と本学役員との間で懇談、意見交換を実施した。</p> <p>○全学ホームページのリニューアルについて、令和5年度中の公開に向けて、仕様策定等を進めた。</p> <p>○YouTubeを活用し、また学生目線の広報のために、各類紹介動画の募集及び学生広報スタッフによる研究室紹介動画を撮影した。</p> <p>○同窓会組織 目黒会と月例会を開催し、意見交換、活動報告を行うとともに、同会からの要望事項の調整、解決を図った。また、同会ホームページ上に新たに開設された「同窓生ラウンジ」に大学の最新情報が転載されるよう連携した。</p> <p>○統合報告書について、ステークホルダーに対してわかりやすく充実した内容に刷新した。</p>
				31-2	卒業生が在職する企業等へのアンケート及び入学後の学修状況調査を定期的実施し、これらの調査結果の統合的な分析・検証を踏まえて教育課程や入学者選抜の改善につなげ、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの継続的な検証を行う。(再掲)	卒業生・在学生へのアンケートや卒業生が在職する企業へのアンケートの効果的な実施方法や調査内容の検討を行う。また、入学後の学修状況の調査を行うため、その調査方法を検討する。以上により教育課程や入学者選抜の改善に繋がるようなアンケートや追跡調査の実施体制の整備を行う。(再掲)		(5-1再掲) ○令和3年度の大学教育センター卒業生アンケートWGにて、今後の年度計画の見直しを図り、検討の結果、今後は卒業生アンケートを毎年度ではなく、3年ごとに実施することとした。次回は令和6年度に実施予定。令和4年5月30日開催の第78回大学教育センター企画開発部門会議にて令和3年度に実施したアンケート結果の分析・検証を行った。また、アンケート結果の目黒会報(令和4年6月号)への掲載報告がなされ、卒業生へフィードバックを行った。	
				31-3	研究成果ニュースリリース件数累計を第3期中期目標期間実績に比して2倍以上とする。	<p>○実績(H28~R3) 122件</p> <p>○目標(R4~R9) 2倍 244件</p>	<p>教員に対するニュースリリース発信の掘り起こしを図る。</p> <p>研究成果ニュースリリース件数を第3期中期目標期間実績の年平均に比して2倍以上とする。</p>	<p>○研究成果のニュースリリース、計42件を発信。</p> <p>・国内35件</p> <p>・EurekAlert!を活用した海外へ7件(3月31日現在)</p>	<p>学内にメール配信する「きらきら広報センターだより」において、各教員に対しニュースリリース投稿の協力依頼をした。</p>
				31-4	ステークホルダーから本学へのフィードバックが得られるよう、各層のステークホルダーとの意見交換を毎年度1回以上実施し、意見をウェブサイトで公表する。	ステークホルダーとの意見交換を年に1回以上実施し、得られた意見をウェブサイトで公表する。		<p>本学の学生に対して、体系的な教育課程の編成及び教育の質の維持・向上を図るため、教育の体系化・実質化及び学修成果の可視化に資する取組みとして、社会で求められる問題解決力を測定するアセスメントテスト(GPS-Academic)を実施し、公表した。</p>	

第4期中期目標・中期計画・年度計画 令和4年度実績報告書

No. 中期目標	中期目標	No. 中期計画	中期計画	No. 評価指標	評価指標	【数値目標】 第3期実績 及び 第4期目標値 (数値空欄は集計中)	令和4年度計画	令和4年度実績数値	令和4年度実績
V	その他業務運営に関する重要事項	V	その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置						
(1)	デジタル技術の活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。	32	デジタル・キャンパスを推進し、大学がめざす共創進化スマート大学を支える共創進化スマートキャンパス構想を実現するため、キャンパスマスタープランを見直し、同プランに基づきキャンパスを整備する。 また、事務の効率化のため、学外から個々の手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めるとともに、デジタル化が継続的に見直し及び整備されるデジタル・キャンパスを推進する業務運営体制を構築する。 加えて、デジタル・キャンパスを推進する上で必要な情報セキュリティに関する研修を拡充する。	32-1	UEC共創進化スマートキャンパス構想について、令和4年度にキャンパスマスタープランを策定し、令和5年度以降は、これに基づいたキャンパス整備を実施する。		UEC共創進化スマートキャンパス構想を実現するためのキャンパスマスタープランを策定する。	共創進化型イノベーション・commons マスタープランの策定にあたり、以下会議等を実施した。 ○D.C.&I戦略推進会議 K9 キャンパスマスタープラン検討チーム会議：5回 (勉強会・他大学への視察を含む) ○D.C.&I戦略推進会議 K9 キャンパスマスタープラン検討チームWG：3回 ○文部科学省協議：1回 ○電通大キャンパス「共創進化+VR/AR/遠隔+α」特化アイデアWG：3回	○文部科学省「国立大学法人等におけるイノベーション・commons (共創拠点)の先導的事例の創出支援事業」に採択され、学長をリーダーとした、本学職員及び、他大学教授、官公庁、民間企業の外部委員、計33名の全学的体制で構成される「キャンパスマスタープラン検討チーム」及び15名で構成される同ワーキンググループにおいて、キャンパスマスタープラン策定の専門家とともに、UEC共創進化スマートキャンパス構想の実現に向けた「共創進化型イノベーション・commons マスタープラン」を策定した。 ○また、電通大キャンパス「共創進化+VR/AR/遠隔+α」特化アイデアWGを開催し、「共創進化型イノベーション・commons マスタープラン」策定後も取組の実現に向けて検討を進めている。
				32-2	学外からの手続・届出等のオンライン化を進め、その効果測定を通じた改善を実施する仕組みを構築するとともに、担当部署毎にシステム担当者を配置し、その担当者を対象としたオンライン化に必要な研修を継続的に実施する。これらの仕組みの構築や取組の実施を通じて、業務の効率化が確認できること。		各課等の手続・届出等業務の事務処理方法をオンラインで実施できるかを検証するとともに、実施可能な業務についてはオンライン化を進めていく。 デジタル化を進めるための要員を養成するため、必要なスキルを習得させる研修を実施する。		○オンライン化については、切替え可能なものから順次、Webフォーム等を活用して、学外から手続・届出等が原則オンラインで実施できるようデジタル化を進めている。 ○研修(業務運営体制の構築)については、事務デジタル化WGメンバーを中心にM365研修「Teamsによる学内チャットの活用」を実施した。
				32-3	デジタル・キャンパスを推進する上で重要なデータ利活用に必要なリスクマネジメントと情報セキュリティ対策の研修を新たに実施する。		研修内容、対象者、研修頻度等の具体的な詳細についてデジタル・キャンパスの推進状況を踏まえて検討する。		電気通信大学サイバーセキュリティ対策等基本計画(令和4年10月～令和7年3月)に基づき、役職者を対象にデジタル・キャンパスを推進するために必要なリスクマネジメントと情報セキュリティ対策の研修を行った。